

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：ESPフォーキャスト調査(11月調査)

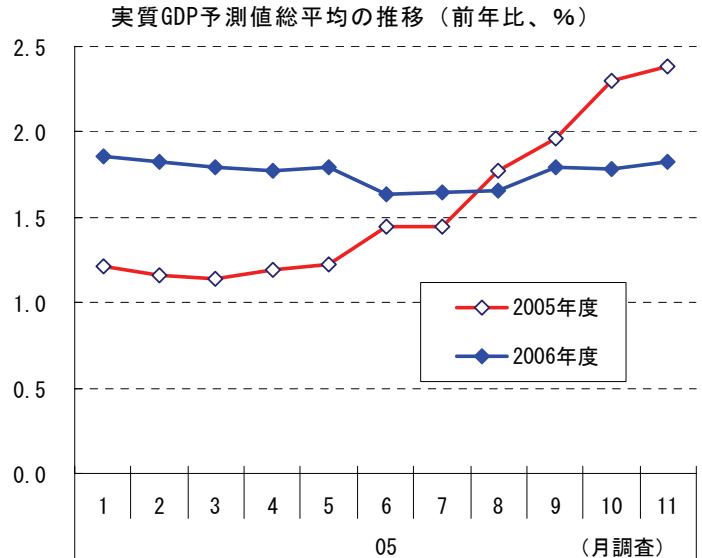
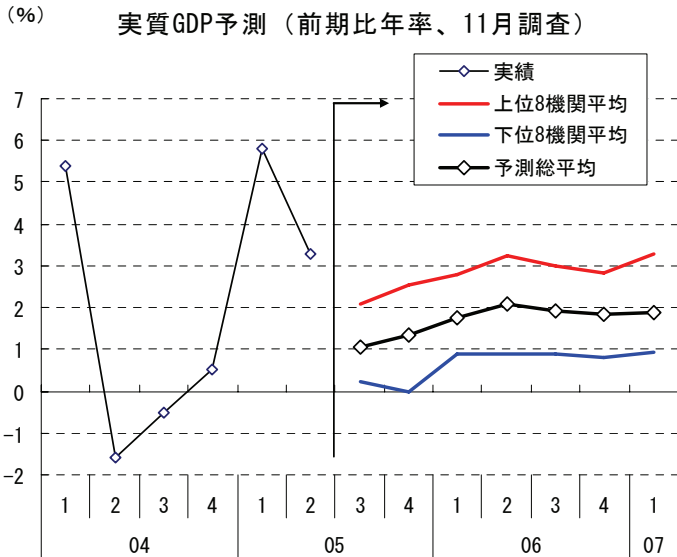
発表日：11月9日(水)

～日銀と比べると、物価見通しはやや慎重～

(No. J - 156)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 新家 義貴(03-5221-4528)



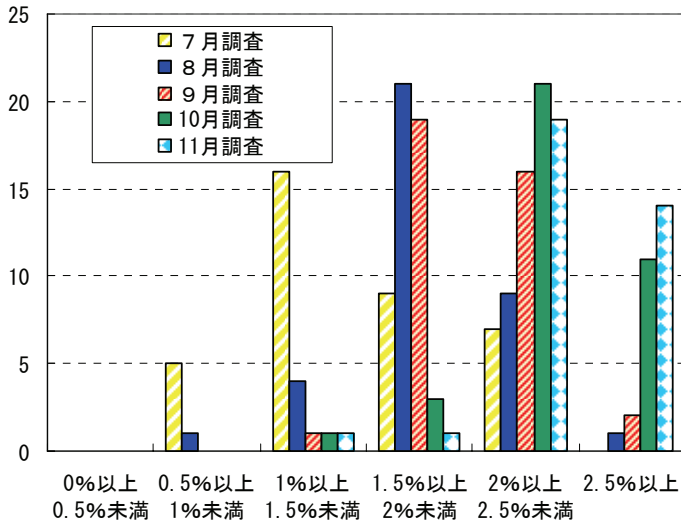
○ 8ヶ月連続の上方修正

11月9日に、内閣府の外郭団体である経済企画協会から11月のESPフォーキャスト調査が発表された。ESPフォーキャスト調査は、38のエコノミスト・調査機関を対象に毎月実施し、GDP成長率や消費者物価の予測を集計しているものであり、月々のコンセンサスの推移が把握できる。なお、今回調査の回答期間は10月26日～11月2日である。

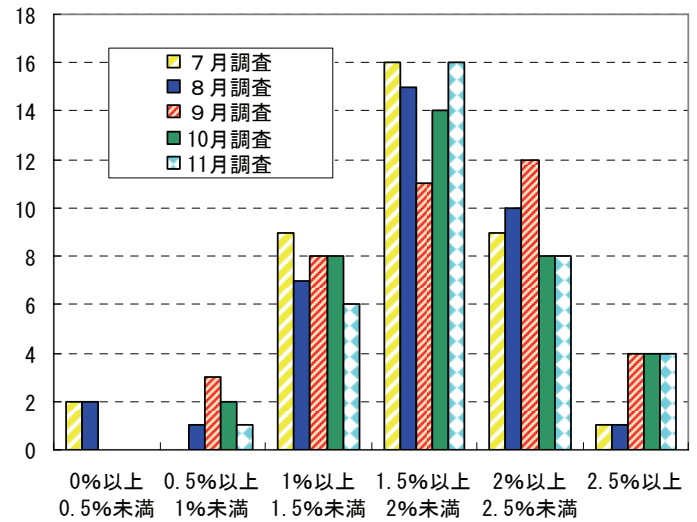
これによると、2005年度のGDP成長率予測は実質が+2.38% (10月+2.30%)、名目が+1.54% (10月+1.51%)と、それぞれ小幅上方修正された。2005年度の実質GDP予測値上方修正はこれで8ヶ月連続である。足元では2%以上の成長を予測する機関が35機関中33機関と大半を占めており、2005年度の2%成長は完全にコンセンサスになった。11日公表の7-9月期QEの結果を受けて、来週には民間シンクタンクが改定経済見通しを公表するとみられるが、QEの結果次第ではコンセンサスが2.5%を超えてくる可能性もあるだろう。つい半年前のコンセンサスは1.2%だったことを考えると、(予想を超えるQEの結果が相次いだこともあって) いかにこの半年間におけるエコノミストの景況感改善が著しかったかが分かる。

今月の上方修正の主因となったのは輸出だ(実質輸出：+6.51%、前月+5.71%)。7-9月期のQE実質輸出は前期比で+3%程度の高い伸びが予想されるなど、このところ輸出の改善が明確になってきていることが反映された模様だ。特に回復が目立つのが、地域別では中国向け、財別ではIT関連財輸出である。中国向け輸出については中国国内での投資抑制の悪影響の一巡や在庫調整圧力の低減、IT関連財輸出については世界的なIT在庫調整の終了が、それぞれ回復の背景にあると考えられる。また、個人消費のコンセンサスは+1.77%、設備投資が+7.43%と、前月とほぼ同水準ではあるが、引き続き底堅い動きが見込まれている。このように、先行きの日本経済は、内外需のバランスの取れた成長が予想されている。こうしたバランスの良さは、外的ショックに対する耐性を高めることに繋がるだろう。

(人、機関) 実質GDP成長率予測値分布 (2005年度)



(人、機関) 実質GDP成長率予測値分布 (2006年度)

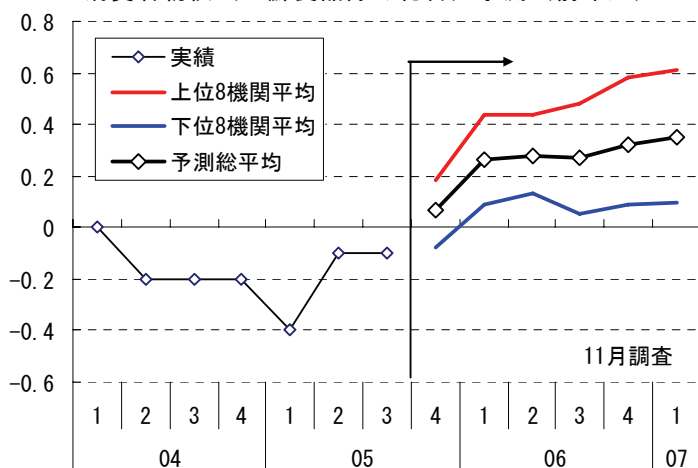


○ 日銀と比べると、物価見通しはやや慎重

消費者物価（コア）については、前月からほとんど変化はなかった。前年比プラス転化時期のコンセンサスも2005年10-12月期で変化はない。なお、年度平均でみた場合には2005年度が+0.01%、2006年度が+0.32%が予想されており、日本銀行展望レポートの政策委員見通し中央値である2005年度+0.1%、2006年度+0.5%と比べればやや慎重な見通しとなっている。

来年4月には電力各社が電気代を引き下げる見込みであることや、診療報酬の改定など、景気要因とは独立した物価押し下げ要因がこのところ新たに登場している。今年10-12月期のプラス転化についてはコンセンサスはほぼ固まった感があるが、その先の物価上昇ペースについてはまだ不透明感が強いようだ。

(%) 消費者物価（生鮮食品除く総合）予測（前年比）



(%) 消費者物価（生鮮食品除く総合）予測（前年比）

